

再評価実施要件

○事業採択後（ 年） ●再評価後（ 5 年） ○その他（ ）

1

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：百万円)				大項目 評価 A ・ B ・ C		
			区分	主な項目	前 回 (基準年：H29)	今 回 (再評価・再々評価) (基準年：R6)		備 考	
					全体事業	全体事業			残事業
			便益 (B)	①生活用水被害削減便益	3,121	3,398		463	
②営業用水被害削減便益	4,489	3,855		763					
③工場用水被害削減便益	69	865		227					
総便益	7,679	8,118		1,453					
費用 (C)	①事業費	3,666	5,803	591					
	②維持管理費	103	179	138					
	総費用	3,769	5,982	729					
費用便益比 (B/C)		2.0	1.3	1.9					
※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額 【費用対効果分析手法】 「水道事業の費用対効果分析マニュアル（平成23年7月、厚生労働省）年次算定法									
2 再評価の視点	(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	ダム本体工事の着手に向け、計画的に事業の進捗を図り、令和11年度に事業を完了させる。				大項目 評価 A ・ B ・ C		
			【事業費の変化】 有 ☐ 無 ☐						
			【事業期間の変化】 有 ☐ 無 ☐						
2 再評価の視点	(4) 代替案等の縮減の可能性	コスト縮減	水需要の見直しにより、開発水量の再検討を行ったが、前回と同様の1,000m ³ /日となり、ダム負担金としては同じ結果となった。				中項目 評価 a・b ・ A ・ B ・ C 大項目 評価		
		代替案	代替案として、新規水源からの取水、海水の淡水化、並びに他地区からの余剰水量を利用することについて比較を行ったが、ダム開発（1,000m ³ /日）が最も効果的であった。						
3 環境		配慮事項	定期的に水質調査を実施し、必要に応じ対策を行う。						
4 対応方針	(事業実施主体案)	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止						
		評価理由	当事業を推進することにより、安心・安全な水道水を安定して供給することが可能となり、今後とも生活環境の維持向上を担うことができるため、事業を継続する必要がある。						
		備考							

大河内川ダム 水道水源開発施設整備事業

平面図

第1水源



第2水源(取水箇所)



既設浄水施設



大河内川ダム

写真奥が下流(長門市街地)です

ダム本体のイメージ



※この地図は、国土地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。